

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス： 上半期の中国物流の動向

国家発展改革委員会は9月21日付けで、「2006年上半期物流運営状況分析」を発表した。今般の第十一次5カ年計画でその重要性が強調されたことから注目が集まっている物流業であるが、物流総額の伸び率は若干の鈍化を見せているようだ。別に発表されている国家発展改革委員会のレポート「成長軌道に乗ったわが国物流業」でも景気引締め策を受けて既に2005年の物流総額の増加幅が鈍化していることが指摘されているとおり、中国経済の過熱鎮静化を先取りする形で物流の成長が落ち着きを見たということだろう。

一方、物流コストは上昇しているが、これはエネルギー価格の高騰が効いているようだ。こうした中でも物流の付加価値、収益性は高まっており同産業の競争力の向上が窺われる結果となっている。

さて、物流業に関しては、SARSで苦しむ香港への支援策CEPA(経済・貿易緊密化協定)でWTO規定に先立って香港企業にサービス産業が解放された時から、既に外資系企業参入のハードルが低いと評されていたことが思い出される。その理由は、中国当局がそれまで製造業や卸売業の一部機能と見ていた物流の重要性に気づき、外資のロジスティックのノウハウを本格的に取り入れようとしたことであるとされていた。需要側から見ても、物流が中国取引拡大の障害で、物流にこそお金が埋まっているとコメントしていた日系企業もあった。今般の5カ年計画での採り上げはこうした流れの一貫と捉えるべきで、外資企業としても当然注目が必要だ。足元の動きはあくまでも景気過熱鎮静化を示す循環的な動きととらえておくべきだろう。

「2006年上半期中国物流運営状況」ポイント

①社会物流貨物総額(外部委託物流貨物の総額)は、成長を続けているが伸び幅はやや鈍化した。

全国の社会物流貨物総額は26.8万億元で、前年同期比15.3%増加、伸び率は前年同期より1ポイント減少。

うち、工業製品物流貨物総額は、前年同期比15.6%増の23.4万億元で、伸び率は1.2ポイント低下。

輸入貨物物流総額は、前年同期比14.2%増の2.95万億元で、伸び率は0.2ポイント高い。

農産物物流貨物総額は前年同期比5.1%増の4,615万億元で、伸び率は前年比横ばい。

②社会物流総費用(コストの総計。輸送費用、保管費用、管理費用を含む)の伸び率は増加したが、GDP比は引続き下降。

社会物流総費用は前年同期比14.7%増の16,786億元で、伸び率は同比1.2ポイント上昇。エネルギー価格の高騰により運輸コストが上昇し、これがコスト全体を上げる要因となった。

社会物流総費用の対GDPの比は昨年同年の18.6%から今年上半年の18.4%に減少。物流総費用の構造は下表のとおり。

	金額(億元)	前年同期比	全体に占める割合
運輸費用	9,329	12.9%	55.6%
保管費用	5,314	18.6%	31.7%
管理費用	2,144	13.2%	12.8%

③物流增加值(物流段階の付加価値)は成長し、物流サービス業の収益は高まっている。

今年上期、物流增加值は6,463億元で、同比11.8%増加とサービス業全体增加值の17%を占め、伸び率は昨年よりやや上昇。

④物流関連業界の固定資産投資は鈍化。

今年上期、国内物流関連業界の固定資産投資は4,322億元で、同比20.7%増加と伸び幅は前年同期比5.9ポイント低下し、全国平均投資成長レベルより低い。投資構成から見れば、物流用固定資産投資の77.7%に占める交通運送業投資は前年同期比17.5%増の3,357億元、伸び幅は同比7ポイント低下。倉庫業は同7.3%増の171億元。貿易業物流用固定資産投資は同41%増の762億元。配送、流通加工、包装業等物流用固定資産投資は同32.8%増の23億元。

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●2010年に民間部門はGDPの7割を占める

21日、中華工商聯は「2006年民営経済青書」を発表した。これによれば、①現状、都市就職者の75%超が民営企業に就業している。過去5年、民営企業投資額は年3割増で推移した。②「11.5」期間中に、民間部門のGDPに占める割合は70%を超える見込み。③中国の民営企業が世界500トップに入る見込み。

また、民営企業の一層の発展を促すべく、①財産保護に関する立法、②個人財産保護の法体系を改善、③行政審査・認可手順を削減、④行政による経済独占を削減、⑤各種企業の税制度を統一、⑥各種の行政費用徴収を規範化する、の6つを提案した。

●国土資源部：未利用土地は来年より計画管理に

19日、国土資源部は来年の用地計画より、これまでであった「農地および耕地の建設用地としての利用」の計画指標に、新たに「未利用地の建設用地としての利用」に関する指標を加え、両者を合わせて今後の建設用地計画指標にするとした。地方の荒地などの無断利用を防止するのがこの施策の目的だという。

2. 産業

●1-8月中国ホテル・飲食業売上高は15.7%増

商務部によると、1-8月の中国ホテル・飲食業の売上高は6,537.6億元で、前年同期比(以下同じ)15.7%増加し、消費財小売総額の伸びより2.2ポイント高く、消費財小売総額の13.5%を占めている。また、1-8月のホテル・飲食業関連の新規設立外商投資企業数は693社で6.6%減少したが、契約ベース外資利用金額は17.7億米ドルと3.3%増加し、実行ベース外資利用金額は4.5億米ドルで25%増加した。

●今後5年サービス貿易は年20%の伸びを目指す

商務部の胡景岩司長は20日、「2006アジア太平洋総裁および省・市長国際協力会議」で、多くの多国籍企業が中国サービス市場への参入を目指しているとコメントした。また、今後5年間で、中国のサービス貿易を年20%増加させるとした。海外企業の中国への直接投資は技術開発部門とサービス業にシフトする傾向が現われ始めている。これは過去インドに集中していた海外企業のサービス業のアウトソースが、ここ2年来、中国にシフトしつつあることによるもので、中国がこうしたアウトソーシングの受け皿になる能力を備えてきていることを示すものとも言える。

3. 貿易・投資

●一部サービス貿易項目下外貨管理政策を調整

国家外貨管理局は8月24日付けで「一部のサービス貿易項目下の外貨売渡支払政策を調整することに関する通知」(匯総発[2006]73号)を発表し、9月1日より施行。主要内容は以下の通り。

項目	金額	必要書類及び審査機構
国際空運、陸運	5万ドル相当以上	送金銀行が空運または陸運の証憑リスト、インボイスを審査
	5万ドル相当以下	送金銀行が契約(協議)またはインボイス(支払通知書)を審査
国外へ輸出貿易	一件は総契約の10%を超えず、又は、上述割合を超えるが10万米ドル相当を超えない	送金銀行がコミッション契約、入金通知を審査
	上述割合と金額を超える	外貨管理局と銀行はコミッション契約、入金通知を審査
国際海運船の	一件3万米ドル以下の外貨現金を引出	外為指定銀行が関連証書を審査し、手続きをする
長期前借	一件3万米ドル以上の外貨現金を引出	外管局が真実性を審査後、外為指定銀行が手続を行う。

●商務部：新「紡績品輸出管理弁法」を発表

商務部は18日に新「紡績品輸出管理弁法」を発表、同日に施行された。主要内容は以下の通り。①関係国が中国に対し制限、数量管理を求める紡績製品は「管理商品目録」(目録)に記載される。②目録に記載された紡績製品は臨時輸出管理制度を適用される。③目録に記載された紡績製品の臨時輸出許可数量は、実績・協議入札方式で企業に分配される(詳細な類別・数量は商務部が別途公布)。④価格などの市場環境の変化が激しい場合、輸出許可数量使用率が低すぎる場合等は商務部は臨時措置を取ることが可能。なお、2006年度の紡績品臨時輸出許可数量は旧法である「紡績品輸出臨時管理弁法」(商務部令2005年第20号)に基づき決定・実施されるが、同弁法は2007年1月1日より廃止される。

●天津滨海新区：最優遇の港開放政策認可を取得

国務院は8月31日付けで、天津市東疆保税港区建設を正式に認可した。10平方キロの計画面積を持つ同保税区は上海の洋山港に次ぎ二番目に認可された保税港区で規模では最大となる。また、洋山港と同じ優遇策を享受することに加え、新優遇策が実験的に施行される地区となる。

4. 金融・為替

●中国は外貨準備に韓国ウォン等も加える

国家外貨管理局胡曉煉局長は、中国は過去数年間で外貨準備の米ドル資産の一部を減らし、韓国ウォン等多種貨幣部分を増やしたと述べ、これ以上外貨準備高の貨幣構造について大きな調整する必要はないとした。

EXPERT VIEW

ASEAN-中国 FTA(ACFTA)の現状と日系企業の活用について

ASEANと中国のFTA(ACFTA)が本格的に動き始め1年が過ぎた。ASEAN 10ヶ国と中国のACFTA参加11ヶ国は、約18億人の人口を擁し、GDPは約2兆4千億ドルの規模になる。日系企業はACFTA国で活発に事業展開を行っているので、影響も大きい。

ACFTA では、2010年1月1日に自由貿易地域を形成することが謳われている。関税の引き下げ対象は、約7,000品目に及び、2010年には、約90%の品目の関税が撤廃される。2005年7月から中国はASEAN諸国に対し、3,408品目の関税を引き下げ、中国の対ASEAN平均関税率は9.9%から8.1%に低下した。

ACFTAの概要、現状、及び日系企業の今後の活用方法に関し、解説してみたい。

1. ACFTAに関する協定

- ・ 2002年11月 「包括的経済協力のための中国・ASEAN枠組み協定」を締結
- ・ 2004年11月 「包括的経済協力枠組み協定の物質の貿易に関する協定」を締結

2. ACFTAの概要

- ・ 本協定の対象は、物の貿易、サービスの貿易、投資及び経済協力等である。
- (1) ASEAN原加盟6ヶ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）については2010年、新規加盟4ヶ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）とは、2015年までに自由化を実現
- (2) 関税の削減・撤廃には、「ノーマルトラック」と「センシティブ品目」に分け、2005年から段階的に自由化する
- (3) 農林水産物は、アーリーハーベストとして、2004年1月1日までに先行実施する。
- (4) サービス分野は、相当な範囲を対象とした自由化を漸進的に行う。
- (5) 投資の促進と、自由で透明な競争力ある投資ルールを目指し、投資規制の段階的緩和などを交渉。投資保護も規定。
- (6) 中国はWTO非加盟国であるカンボジア、ラオス、ベトナムに最恵国待遇を与える

3. 関税の引き下げスケジュール

(1) 対象品目分類の定義

- ① アーリーハーベスト対象品目：通常品目の関税引き下げに先立ち「早期収穫措置」が実施されている。HSコードの第1分類～第8分類の農林水産物（肉、魚介類、野菜、果物、酪農品等）
- ② ノーマルトラック品目：通常の関税引き下げスケジュールに応じて関税引き下げが行われる。HSコード第9分類以降の穀類、鉱工業品が中心。
- ③ 例外品目（150品目）：各国が選ぶ150品目以内の品目で関税撤廃が延期される
- ④ センシティブ品目：関税引き下げの猶予期間が与えられる品目。400品目以下かつ輸入額の10%以下を指定できる。
- ⑤ 高度センシティブ品目：センシティブ品目より更なる関税引き下げ猶予期間が与えられる。センシティブ品目数の40%以下か、100品目（ASEAN6ヶ国）、150品目（CLM諸国）以内のいずれか少ない方

(2) スケジュール

	対象品目分類	2004	2005	2006	2007	2010	2012	2015	2018	2020
中国とASEAN 6ヶ国	アーリーハーベスト（農水産物）	0-10%	→	0%						
	ノーマルトラック（通常品目）		5-20%	→	0%					
	例外品目（150品目）		5-20%	→	0%					
	センシティブ（400品目）		5-20%	→	20%	→	0%			

	高度センシティブ (内100品目)		5-20%					50%		
	ア-リーハーベスト	5-20%					0%			
	ノーマルトラック (通常品目)		5-60%					0%		
	例外品目 (150品目)		5-60%						0%	
	センシティブ (500品目)		5-60%					20%		0%
	高度センシティブ (150品目)		5-60%						50%	

4. 互恵関税率

- 「互恵関税率」とは、ACFTAの相互主義規定である。これは、自国（輸入国）が関税引き下げを約束していても、相手国（輸出国）が同一品目について関税引き下げを約束していなければ、相手国に対して協定関税率を適用しなくても良いという規定である。
- 相手国（輸入国）のACFTAに基づく特惠税率（ACFTA協定税率）の適用を受けるには、自国（輸出国）が同一品目をノーマルトラック品目としているか、センシティブ品目に指定していても、関税率が10%以下でかつ相手国（輸入国）の関税率より低率である必要がある。

				輸入国	
				ノーマルトラック品目	センシティブ品目
輸 出 国	ノーマルトラック品目			協定税率	センシティブ税率 (2011末までMFN税率)
	センシティブ品目	10% <		MFN税率	
		10% ≥	輸入国 > 輸出国	協定税率	
			輸入国 > 輸出国	輸出国税率	

5. 原産地ルール

- ACFTAの対象品目になるためには、「現地調達率40%以上の付加価値基準」を満たす（付加価値の累積ベース）必要がある。
- 輸出に当たっては、輸出国政府の認証機関から認証を得て、原産地証明書「フォームE」を入手する必要がある。
- ACFTAの付加価値率の計算式は以下。

$$\text{現地調達率40\%以上の付加価値基準} = (\text{非ACFTA原材料価格} + \text{原産地不明原材料価格}) \div \text{FOB価格} \times 100\% < 60\%$$

6. 中国とASEAN 4ヶ国のセンシティブ品目例

- 多くの国が、繊維・衣類や一般機械、電気機器等をセンシティブ品目に、輸送機器を高度センシティブ品目に指定している。日系企業の多くがACFTA各国で活発に生産している自動車、家電製品等も同リストの対象となっている。
- 主なセンシティブ、高度センシティブ品目例は以下。

	センシティブ品目	高度センシティブ品目
中国	車両用エンジン、車両用ディーゼルエンジン、乗用車用エアコン、バス、トラック、自動車用部品、タンカー、貨物船等	乗用車、ディーゼルバス、ディーゼルトラック、カーテレビ等
タイ	冷蔵庫、昇降機、洗濯機、電動機、蓄電池、電子レンジ、オーブン、カステ、カーテレビ、銅線、玩具、棒鋼、形鋼、ステンレス鋼、圧縮機、板ガラス等	乗用車、自動車部品、車両用エンジン、オートバイ、オートバイ用部品、鉄鋼製コイルバネ、陶磁製タイル、陶磁製食器等
マレーシア	乗用車、トラック、バス、オートバイ、建設機械、昇降機、カーテレビ、鉄鋼半製品、棒鋼、鋼管、衣類・履物等	乗用車、トラック、オートバイ、板ガラス、陶磁製食器等
インドネシア	自動車用部品、車両用エンジン、タンカー、原付自転車、自転車、テレビモーター	乗用車、トラック、ディーゼルバス、オートバイ、陶磁製食器、運動靴、グラントピアノ等

	-、録音機、銅管、衣類、履物等	
フィリピン	乗用車、自動車部品、エンジン用部品、バス、トラック、オートバイ用部品、自転車部品、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、鉄鋼半製品、衣類、履物等	乗用車、オートバイ、板ガラス、綿製リネン等

7. 中国－ASEAN間の貿易

- ・ 中国－ASEAN間の貿易は、近年急速に拡大している。中国の対ASEAN輸出は、1998年の110億ドルから、2005年が555億ドルと5倍以上に拡大した。一方輸入も同期間に126億ドルから750億ドルへ約6倍拡大した。
- ・ しかし、ACFTAによる関税引き下げが、中国－ASEAN間の貿易を拡大させたとは言いがたい。一部の農水産物品は貿易が増加している品目もあるが、鉱工業製品に関してはほとんどその影響が見られない。理由は、①通常品目は既に関税が引き下げされていた、②重要品目は、センシティブ品目、高度センシティブ品目に指定されており、関税引き下げが猶予されている、③「互惠関税率」制度により、関税引き下げ猶予品目が拡大している等が考えられる。

8. 日系企業のACFTAの活用状況

- ・ 日系がACFTA各国で、重点的に生産・販売している自動車、家電、一般機械等がセンシティブ品目、高度センシティブ品目に指定されているので、関税引き下げが猶予されており、日系企業で同制度を活用している企業は限定的である。

9. 今後の日系企業のACFTA制度の活用の可能性とポイント

- ・ ACFTA制度の利用の目的は、最適生産拠点の選択である。即ち、どこで製品を製造するのが一番安く、販売地まで一番安く輸送できるかである。販売先がACFTA国である場合は、その効果が高い。逆に販売先が非ACFTA国の場合、保税制度を利用すれば、同じ効果が得られる。
- ・ 今後関税の引き下げが行われるので、各企業にとってどの段階で本制度を利用するとメリットが出るのか検討が必要と思われる。その際の生産コストを比較する場合の主なポイントは以下になる。
 - ① 原材料の調達コスト、②製造コスト、③物流コスト、④通関コスト、⑤保険コスト、⑥関税・間接税、⑦為替のヘッジコスト等。
- ・ 日系企業のACFTA活用時の具体的手順は以下となる
 - ① 既存製造拠点の確認、②製品のHSコード確認、③輸出国名（現状と今後）、④輸出国の関税率、⑤センシティブ・高度センシティブ指定品目か、⑥互惠関税制度の影響はどうか、⑦原産地規制ルールと基準充足の可否、⑧非関税障壁の有無、⑨製造コストと輸出入関連コスト、⑩消費地での消費者の嗜好等、⑪生産拠点集約化のメリット算出

以上

（中国業務支援室 赤坂 恵司）

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2006.09.18	7.9415	7.9410~7.9520	7.9468	0.0038	6.7400	-0.0106	1.02033	-0.0003	10.0640	-0.0275	2.0454	1821.38	11.08
2006.09.19	7.9345	7.9342~7.9458	7.9363	-0.0105	6.7444	-0.0068	1.01908	-0.0012	10.1010	0.0370	1.9000	1823.92	2.54
2006.09.20	7.9320	7.9255~7.9320	7.9265	-0.0098	6.7585	0.0141	-	-	10.0517	-0.0493	1.9400	1820.84	-3.08
2006.09.21	7.9250	7.9230~7.9273	7.9233	-0.0032	-	-	-	-	10.0843	0.0326	1.9500	1829.41	8.57
2006.09.22	7.9174	7.9162~7.9200	7.9195	-0.0038	6.7951	0.0366	1.01724	-0.0018	10.1474	0.0631	2.0400	1812.69	-16.72

トピックス

【18日】

- 商務部が発表したところによると2006年8月の海外からの直接投資(FDI)は、前年同月比▲8.49%となり、44億8,000万米ドルとなった(2006年7月:43億米ドル)。また、2006年1月~8月については前年同期比▲2.1%となり、371億9,000万米ドルとなった。
- 周小川 中銀総裁は16日「人民元の変動幅が市場の需給を反映していずれ拡大する」「8月に行った利上げが経済に与える影響を見極めようとしている」と述べた。
- シンガポールで16日閉幕したG7の共同声明は、「為替レートは経済ファンダメンタルズを反映すべきとの考えを再確認」「過度の変動や無秩序な動きは経済成長にとって望ましくない」と4月G7の内容を踏襲した。さらに「中国の為替レートの一層の柔軟性が、必要な調整が進むために望ましい」とした。また、世界的な不均衡問題については「世界的不均衡の秩序だった調整のため、健全な政策遂行の強いコミットメントを再確認、他国にも共同責任を果たすよう求める」とした。

【19日】

- 邱曉華 国家統計局局長は、持続可能な成長水準維持のため、2020年まで成長率目標を前年比+7.0~8.0%にすべきとの見解を示した。また、資本と資源供給が今後数年間経済の主要な圧迫要因となると指摘した。(統計局エコノミストとの共同執筆による研究報告)
- 周小川 中銀総裁は、人民元の為替相場の柔軟化に向けた努力の成果はやがて実感されるようになるとの見解を示した。また「インフレについては、引き続き落ち着いた水準にある」「中国経済の中長期的な課題は、構造的な問題や、環境をめぐる懸念、雇用市場の圧力に対処することなどだ」「金融面の改革では相当な前進があったが、金融機関のコーポレートガバナンス改善には長い道のりがある」「経済の再編と一層の自由化を進めバランスのとれた持続可能な発展を達成する」との見解を示した。

【20日】

- 呉曉靈 中銀副総裁は、経済成長を抑制するためにとった措置は意図した成果を上げているとした一方、さらなる調整が必要になるときに備え、当局は警戒姿勢を続けなければならないとの見解を明らかにした。
- ロイター通信によると、ポールソン米財務長官は、呉儀 副首相(通商担当)、馬凱 国家発展改革委員会主任、胡錦濤 国家主席との会談のため、北京に到着した。金融改革、為替改革の推進を中国側に求めるとみられるほか、WTOのドーハ・ラウンド再開の重要性を訴える見通し。
- ポールソン米財務長官は20日、人民元柔軟性拡大について、どのような方法を用いるかは懸案事項でないとの見解を示すとともに、柔軟性拡大に到達したかどうかを見極めるのは容易であるとした。また、中国が資本市場を海外投資家に向けて開放すれば、同国が最大の利益を得ることになるとの見解を示した。加えて、金融市場についても対外開放をするように促した。

【21日】

- 周小川 中銀総裁は、人民元の完全交換化を徐々に進めるとともに、金融セクターをより開放的にするための取り組みを強化する方針を示した。ただ、人民元の1日の変動幅拡大について、タイムテーブルはないとし、いかなる変更の時期も、市場で現行の取引幅が試され始めたかどうかにかかっているとの見解を示した。
- グラスリー米上院財政委員会委員長(共和党)は、中国からの輸入品に27.5%の関税を課す制裁関税法案が上院で可決される可能性が高いとの見方を示した。

【22日】

- 米国のポールソン財務長官は、胡錦濤 国家主席及び温家宝 首相との間で経済問題をめぐって議論を行ったことを明らかにした。ただ、通貨の改革について議論したかどうかについては、明言を避けた。また、「経済問題については、相違点がほとんどなかったが、タイミングについては議論があった」と述べた。

RMB レビュー&アウトLOOK

- 18日、1米ドル7.9415円で寄り付いた人民元は連日続伸し、22日には制度変更後高値となる7.9162元を示現した。注目されていたG7では、中国の為替柔軟性拡大が改めて議題に上った。こうした中、周中銀総裁は、人民元の変動幅拡大は市場の需給によりいずれ拡大し、為替相場柔軟化への努力はやがて実感されるようになるとの発言をしている。週末には米ポールソン財務長官が訪中し、為替相場について胡錦濤主席との会談が予定されており、変動幅拡大への具体的な言及が有ったか否かに関心が高まっているが、その後の人民元の上昇速度の変化に対しても注視したい。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権物であり、著作権法により保護されています。